

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

目 次

第 1 会 社 の 概 況	2 頁
1 会社の設立年月日	2
2 資本金の推移	2
3 株式の総数	2
4 株式の状況	2
5 1株当たりの配当等の推移	3
6 株価及び株式売買高の推移	3
7 役員の略歴及び所有株式	4
8 従業員の状況	6
第 2 事 業 の 概 況	7
1 会社の目的及び事業の内容	7
2 経営上の重要な契約	8
第 3 営 業 の 状 況	9
1 概 況	9
2 生産能力	9
3 生産実績	10
4 受注状況と生産計画	13
5 販売実績	14
第 4 設 備 の 状 況	16
1 設 備	16
2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	18
3 固定資産の売却、撤去又は滅失	18
第 5 経 理 の 状 況	19
監 査 報 告 書	20
1 財 務 諸 表	21
2 主な資産、負債および収支の内容	33
3 資 金 繰 状 況	42
第 6 株 式 事 務 の 概 要	43

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和47年12月 1日
(第109期) 至 昭和48年 5月31日

大蔵大臣 愛 知 揆 一 殿

昭和48年8月24日提出

会 社 名 東海電極製造株式会社

英 訳 名 Tokai Electrode Mfg. Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 鳥 越 熊 衛



本店の所在の場所 東京都港区北青山一丁目2番3号

電話番号 (405) 7211

連絡者 株式課長 鈴木 忠 三

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
当 社 大 阪 支 店	大阪市北区梅田7-3
当 社 名 古 屋 支 店	名古屋市中村区笹島町1-1
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1-6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2-1
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3-3-17

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日

大正7年4月8日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和43年6月1日	1,200,000千円	3,600,000千円	株主割当 1:0.5(無償10円)

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
288,000,000株	72,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券協会名	摘 要
	記名式額面株	普通株	72,000,000株	50円	東京 大阪証券取引所 名古屋	市場第一部

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和48年5月31日現在
平均1人当たり持株数4012株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人 法	外国法人等 (うち個人)	個 その 他	合 計
株 主 数	0人	30人	59人	65人	3人 (2)	17,788人	17,945人
所有株式数 (イ)	0株	204,481,000株	1,222,414株	4,735,954株	7,217,000株 (17,000)	38,376,532株	72,000,000株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	28.40%	1.70%	6.58%	1.002% (0.02)	53.30%	100%

2. 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	9人	1人	45人	8人	450人	1,621人	13,599人	2,212人	17,945人
所有株式数 (ハ)	238,220,000株	500,000株	92,793,020株	517,372株	6,013,149株	9,234,444株	22,341,858株	291,875株	72,000,000株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.05%	0.01%	0.25%	0.04%	2.51%	9.03%	75.78%	12.33%	100%
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	33.09%	0.69%	12.89%	0.72%	8.35%	12.82%	31.03%	0.41%	100%

(3) 大株主

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
キャボット・インターナショナル・キャピタル・コーポレーション	125 High Street Boston Mass. U.S.A	千株 7,200	% 100.0
三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,050	5.63
三 菱 信 託 銀 行	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,800	3.89
東 海 銀 行	名古屋市中区錦3-21-24	2,650	3.68
日 本 証 券 金 融	東京都中央区日本橋茅場町1-16	2,422	3.36
安 田 信 託 銀 行	東京都中央区八重洲1-2-25	1,350	1.87
東京海上火災保険	東京都千代田区丸の内3-1-1	1,350	1.87
日本団体生命保険	東京都渋谷区東1-2-19	1,000	1.39
三 菱 商 事	東京都千代田区丸の内2-6-3	1,000	1.39
住 友 商 事	大阪市東区北浜5-15	500	0.69
合 計		24,322	33.77

5. 1株当りの配当等の推移

回 次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決 算 年 月	45年11月	46年 5月	46年11月	47年 5月	47年11月	48年 5月
1株当り配当額	3 円	3 円	2.50 円	2 円	2 円	2.50 円
1株当り税引後 当期利益	5.66 円	5.17 円	3.18 円	1.74 円	2.36 円	4.32 円
1株当り純資産額	100.80 円	102.81 円	102.82 円	101.66 円	102.18 円	104.35 円
配 当 性 向	53.0 %	58.0 %	78.5 %	114.3 %	84.5 %	57.9 %

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
	決算年月	45年11月	46年 5月	46年11月	47年 5月	47年11月	48年 5月
	最 高	122 円	107 円	102 円	101 円	158 円	168 円
	最 低	82 円	78 円	70 円	75 円	91 円	120 円
当該事業年度中 最近6ヵ月間の 月別最高・最低 株 価 及 び 株 式 売 買 高	月 別	47年12月	48年 1月	2月	3月	4月	5月
	最 高	135 円	168 円	157 円	153 円	153 円	140 円
	最 低	120 円	125 円	121 円	125 円	120 円	124 円
	売 買 高	千株 3,226	千株 16,406	千株 7,583	千株 2,997	千株 2,697	千株 3,590

(注) 株価の最高、最低及び売買高は東京証券取引所の市場相場及び取引高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(提出日現在)

役名及び 職名	氏名 (生年月日・住所)	略歴	所有株式数
取締役会長	稲田辰男 (明治37.6.20)	昭和2年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和2年4月 三十四銀行(昭和8年12月合同により三和銀行と商号変更)入社 昭和15年8月 同行退社, 当社入社 昭和30年1月 常務取締役 昭和36年3月 専務取締役 昭和36年9月 取締役社長 昭和47年1月 取締役会長	280,000株
取締役社長	鳥越熊衛 (明治42.3.3)	昭和9年3月 東北帝国大学法律学科卒業 昭和9年4月 三菱銀行入社 昭和38年1月 同行退社 昭和38年1月 当社常務取締役 昭和42年7月 専務取締役 昭和45年1月 取締役副社長 昭和47年1月 取締役社長	160,000株
常務取締役	新谷龍夫 (大正5.1.15)	昭和11年3月 熊本高等工業学校電気工学科卒業 昭和11年3月 当社入社 昭和43年1月 人事部長 昭和44年7月 取締役 昭和44年7月 総務部長 昭和45年8月 東京支店長 昭和47年1月 大阪支店長 昭和48年1月 常務取締役	15,000株
常務取締役	外山善一 (大正5.2.25)	昭和14年3月 東京商科大学卒業 昭和14年4月 当社入社 昭和43年1月 東京支店長 昭和44年2月 知多工場長 昭和45年1月 取締役 昭和47年1月 労務部長 昭和47年7月 常務取締役	11,700株
常務取締役	工藤進一 (大正6.10.3)	昭和17年9月 東京帝国大学法学部卒業 昭和17年10月 三菱銀行入社 昭和43年5月 同行千葉支店長 昭和45年6月 同行福岡支店長 昭和47年7月 同行退社 昭和47年7月 当社常務取締役	10,000株
常務取締役	長瀬繁松 (大正8.12.17)	昭和16年12月 早稲田大学商学部卒業 昭和17年1月 当社入社 昭和43年7月 大阪支店長 昭和46年7月 取締役 昭和47年1月 業務部長 昭和48年7月 常務取締役	26,000株

役名及び 職名	氏名 (生年月日・住所)	略歴	所有株式数
取締役	三好松吉 (明治18.10.29)	明治34年7月 広島県立工業学校卒業 明治36年2月 榊芝浦製作所入社 昭和18年12月 榊電業社原動機製造所取締役社長 昭和27年10月 当社取締役 昭和43年5月 榊電業社機械製作所相談役	31,273株
取締役 (東京支店長)	伊藤国二郎 (大正10.11.7)	昭和19年9月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和21年5月 当社入社 昭和44年2月 東京支店長 昭和45年8月 業務部長 昭和47年1月 東京支店長 昭和47年7月 取締役	14,000株
取締役 (大阪支店長)	椎名二郎 (大正7.8.29)	昭和14年3月 巣鴨高等商業学校卒業 昭和14年3月 当社入社 昭和42年2月 経理部長 昭和47年1月 社長室長兼経理部長 昭和47年7月 取締役 昭和48年1月 大阪支店長	10,250株
取締役 (工務部長)	近藤勝稔 (大正7.3.29)	昭和16年12月 東北帝国大学工学部卒業 昭和21年10月 当社入社 昭和42年9月 技術第一部次長 昭和44年2月 工務部長 昭和47年7月 取締役	10,000株
常任監査役	田中順之助 (大正7.9.1)	昭和16年12月 東京商科大学卒業 昭和17年1月 三菱信託銀行榊入社 昭和42年2月 同行長野支店長 昭和44年6月 同行大伝馬町支店長 昭和45年10月 同行検査部長 昭和47年7月 同行退社 昭和47年7月 当社常任監査役	2,000株
監査役	須山正康 (明治30.7.14)	大正12年3月 東京帝国大学農芸化学科卒業 元中越電気工業榊取締役社長 昭和32年7月 当社監査役	42,549株
監査役	舟山正吉 (明治38.2.1)	昭和3年3月 東京帝国大学政治学科卒業 昭和3年4月 大蔵省に入り、大蔵事務次官、日 本銀行理事、日本専売公社副総裁、 日本輸出入銀行総裁、中小企業金 融公庫総裁を歴任 昭和42年2月 日本国有鉄道理事 昭和43年1月 当社監査役	3,000株
合計	13名		615,772株

8 従業員の状況

(1) 当社の従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与額

(昭和48年5月31日現在)

項目 職種別	性別	人	平均年令	平均勤続	平均給与月額
管理・執務	男	373人	39.10年	17.7年	141,199円
	女	7	45.2	23.0	104,969
実務	男	1,234	34.11	12.6	106,779
	女	135	24.5	4.6	67,416
合計	男	1,607	36.1	13.8	114,717
	女	142	25.5	5.5	69,223

(注) 1 上記の数値は、すべて昭和48年5月分である。上記平均給与額は、時間外手当、その他基準外賃金を含む税込額である。

2 上記の職種別、管理・執務は一般の職員と同格であり、実務とは、一般の作業員と同格である。

(2) 労働組合の状況

イ、当社は、その社員をもって組織する東海電極労働組合（合成化学産業労働組合連合加盟）との間にユニオンシップ協定を締結し、課長以上および秘書、企画、人事、労働関係業務に従事するもの以外のすべての社員は、この組合に加入している。

ロ、当社の労働組合は単一組合で、本部は東京に置き、各事業所に支部を設けている。

組合員数は1,621名である。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- 1 電極，電刷子，其他炭素製品の製造加工及び販売
2. カーボンブラックの製造及び販売
3. 合成化学製品，其他化学工業品の製造及び販売
4. 合金鉄，鋳物，其他金属工業品の製造及び販売
5. 薬品，圧縮瓦斯及び液化瓦斯の製造及び販売
6. 前各号に関連する諸般の営業

但し必要に応じ当会社が助成する他の事業に投資又は融資することができる。

(2) 事業の内容

当社が経営する事業は，電気製鋼用人造黒鉛電極，ソーダ工業用電解板，ゴム用カーボンブラック，耐酸耐アルカリ性構造材用トーカベイト，その他炭素製品一般の製造及び販売である。

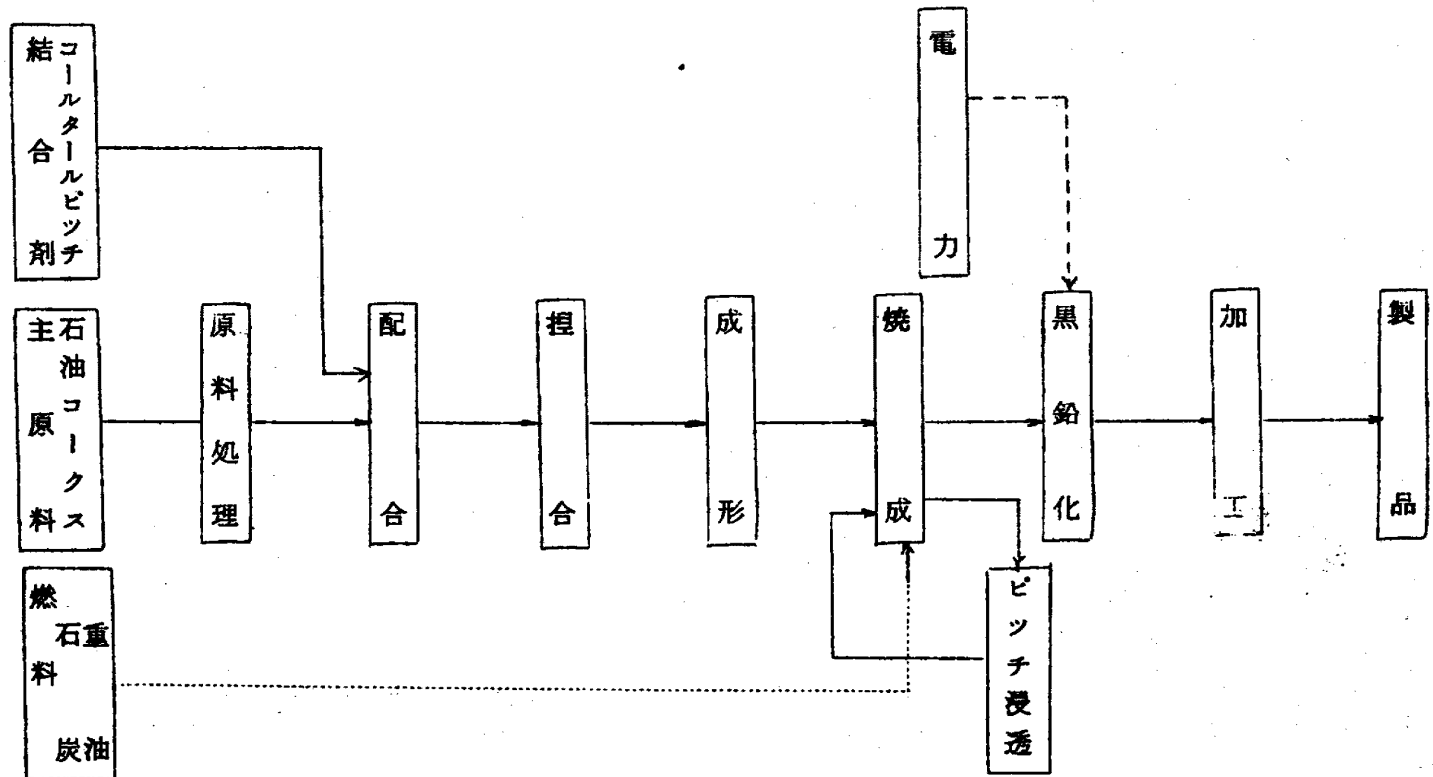
製品別生産ウェイトは次のとおりである。

製 品 名	用 途	構 成 比
人 造 黒 鉛 電 極	電気製鋼炉用	48.7%
電 解 板	ソーダ工業用	3.6
カーボンブラック	自動車タイヤ，その他ゴム工業用	36.4
トーカベイト (不浸透性黒鉛)	耐酸耐アルカリ性熱交換器用，合成塩酸吸収塔用，その他酸アルカリ構造材用	3.1
そ の 他 炭 素 製 品		8.2
合 計		100

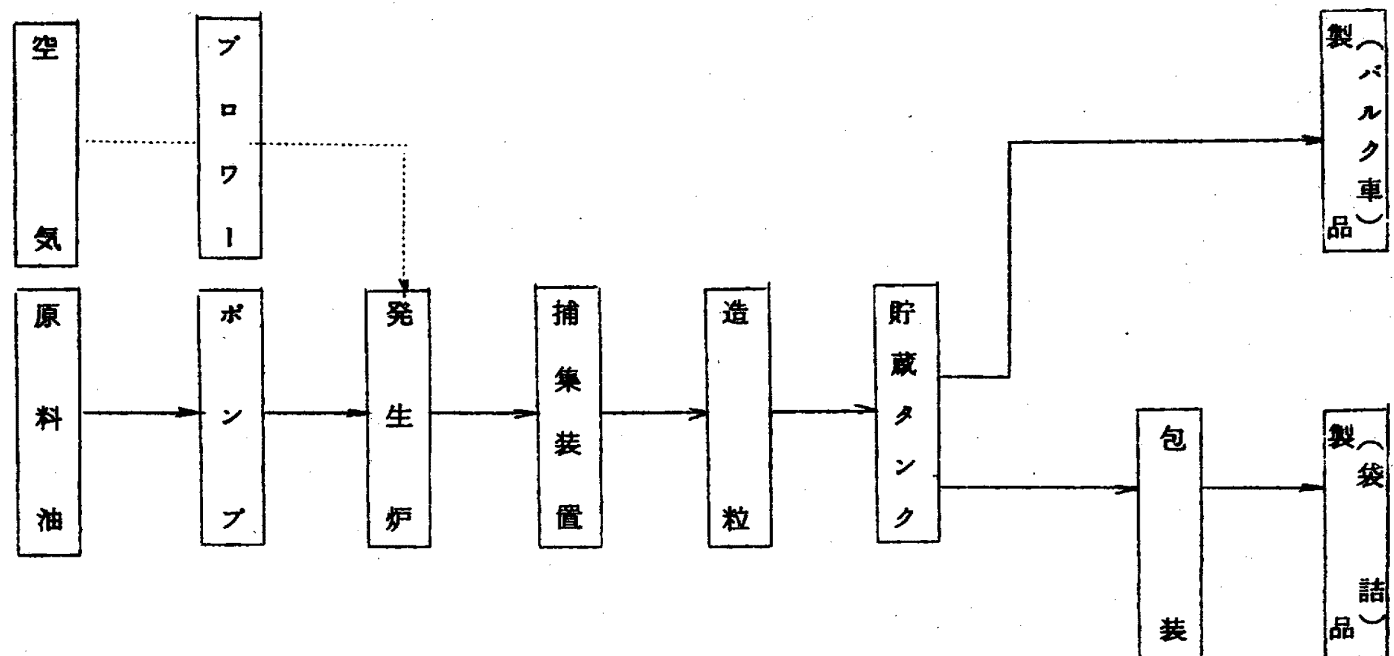
(注) 構成比は販売価額により算出した。

当社主要製品の製造工程を図解すれば次のとおりである。

人 造 黒 鉛 電 極 製 造 工 程 図



カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク 製 造 工 程 図



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

昭和47年10月14日、公正取引委員会より「人造黒鉛電極丸形の生産制限にかゝる共同行為」(同業6社)について期間延長の認可を受けたが、昭和47年12月31日の期限をもって打ち切られた。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、財政支出、個人消費支出の増大などに支えられて急速に上昇し、次第に過熱化の様相があらわれてきましたので、総需要抑制のため一連の金融引締政策が強化されましたが、景気は期を通して拡大基調のうちに推移しました。

このような情勢下にあつて、主力製品である人造黒鉛電極は需要先の鉄鋼業界が予想以上の回復過程をたどり、活況裡に推移したため、国内売上高は前期比20%増加しました。一方輸出は世界的な供給過剰から価格競争で多くの障害に直面し、加えて円の変動相場制移行による実質的な円の切上げによって採算が悪化し、このため受注を押え販売量を削減したこともあつて、内需・輸出を総合すると8%の増加になりました。カーボンブラックはタイヤ業界の活況に対処して、月産1,000トンのプラントを増設して生産量の増大に努めましたものの、なお供給不足の状況であり、このため輸出向けを大巾に圧縮する措置をとった結果、内需は9%増、輸出は64%減、総合で5%の売上げ増となりました。その他の製品は微減に終わりました。このような事情から当期の売上高は80億4,600万円、4%の増収となりました。

一般景気の上昇に伴い当期の業績は好転をみましたが、来期は人件費増、原材料の高騰などによる原価高が懸念され、加えて人造黒鉛電極の輸出採算悪化など先行き楽観は許されない状況にあります。

当社としては、一層品質の向上、合理化によるコスト低減、売価の適正化に努め、業績の伸展に努力を傾注しております。

2. 生産能力

最近2期間末における設備能力および稼働能力は次のとおりである。

製品名	期別 単 位	47年11月期		48年5月期	
		設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力
人造黒鉛電極	屯	4,000	3,750	4,000	3,750
電 解 板	"	200	200	200	200
カーボンブラック	"	8,100	7,700	11,000	10,450
トーカベイト (不浸透性黒鉛)	千円	75,000	75,000	75,000	75,000
そ の 他 炭 素 製 品	"		132,000		132,000

(注) 1 設備能力は現有設備の最大容量に製品得率を乗じた月産量を示してある。

2 稼働能力は電力事情などの制約条件を加味して算出してある。

3 金額表示は売価相当額を示してある。

3. 生産実績

(1) 生産実績

製 品 名	単 位	4 7 年 1 1 月 期			4 8 年 5 月 期		
		合 計	平 均	稼 動 率	合 計	平 均	稼 動 率
人 造 黒 鉛 電 極	千 円	3,818,002	636,334	93%	3,874,659	645,777	94%
電 解 板	"	282,056	47,009	84	274,628	45,724	81
カーボンブラック	"	2,695,377	449,230	106	3,013,100	502,183	83
ト ー カ ペ イ ト (不浸透性黒鉛)	"	303,505	50,584	67	245,224	40,871	54
そ の 他 炭 素 製 品	"	691,174	115,197	87	677,473	112,912	86
合 計	"	7,790,114	1,298,354	—	8,085,084	1,347,467	—

(注) 1 生産金額算出の基礎は販売価格による。

2 稼働率は生産実績を稼働能力で除したものである。

(2) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

原材料名	単位	4 7 年 1 1 月 期				4 8 年 5 月 期			
		前期末在庫	入手量	使用量	当期末在庫	前期末在庫	入手量	使用量	当期末在庫
石油 コークス	屯	7959.0	212340	226443	6,548.7	6,548.7	22,158.1	21,210.3	7,496.5
ピ ッ チ	・	764.6	100659	101067	723.8	723.8	102993	9,707.9	1,315.2
タ ー ル	・	101	12	101	12	12	362	358	1.6
石 炭	・	1069	322	1159	232	232	0	232	0
ブ リ ー ズ	・	8482	52429	55296	5615	5615	55128	52170	857.3
黒 鉛	・	3969	0	760	3209	3209	0	959	2250
原 料 油	・	17,698.8	93,170.0	99,534.7	11,334.1	11,334.1	110,360.7	103,682.5	18,012.3
電 力	KWH	—	124,491,551	124,491,551	—	—	120,319,870	120,319,870	—

(3) 主要原材料の価格の推移

原材料名	単位	47年11月期						48年5月期					
		47年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	48年 1月	2月	3月	4月	5月
石油コークス	円/吨	34889	36260	31919	34534	34425	34807	32637	34948	33043	31926	35749	32690
ビッチ	・	18219	19760	18509	18592	18602	18462	18531	18427	19040	18715	19298	17916
タール	・	-	-	20000	-	27750	-	17000	18000	18000	-	15535	18000
石炭	・	-	6559	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ブリーズ	・	10867	10893	10514	10561	10515	10228	10278	10408	10202	9985	10505	10591
黒鉛	・	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原料油	・	10702	10543	10579	10601	10514	11157	10910	11111	11228	11238	11326	11210
電力	円/ KWH	356	359	369	364	363	374	366	369	363	359	387	359

(注) 価格は実際購入価格である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社の主製品の大部分は見込生産であり、毎月の受注高はほぼ同月の販売高に相当している。

(2) 生産計画

期 間 製 品 名	(自 昭和48年 6月) (至 昭和48年 8月)		(自 昭和48年 9月) (至 昭和48年11月)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	11,027 ^屯	2,017,941 ^{千円}	10,891 ^屯	1,993,053 ^{千円}
電 解 板	574	163,016	388	110,192
カーボンブラック	27,784	1,711,494	27,678	1,704,965
ト ー カ ベ イ ト (不 浸 透 性 黒 鉛)		150,000		150,000
そ の 他 品 炭 素 製		399,189		399,189
合 計		4,441,640		4,357,399

(注) 1. 金額算出の基礎は予想販売価格による。

2. 本計画は48年5月末現在の受注残高および48年6月以降の受注予想に基づき
生産能力の増加、電力事情を勘案した金額である。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

製品の販売方法は東京本社に業務部（業務第一，第二，輸出の各課）をおき，全般の統轄，管理に当らしめ，東京支店（販売第一，第二，第三，第四，第五の各課），大阪市に大阪支店（販売第一，第二，第三，第四の各課），名古屋市に名古屋支店（販売第一，第二の各課），福岡市に福岡支店（販売第一，第二の各課），広島市及び仙台市に営業所を設置し，直接需要先に販売するとともに，一部製品については代理店を通じて販売を行っている。

(2) 販 売 実 績

期 間 製品名		4 7 年 1 1 月 期			4 8 年 5 月 期		
		数 量	金 額	対 輸 出 率	数 量	金 額	対 輸 出 率
人造黒鉛電極	計	屯 (65285) 200445	千円 (1120964) 3,621,072	3095	屯 (56293) 21,391.1	千円 (918767) 3,919,033	2344
	月平均	33407	603512		35652	653,172	
電 解 板	計	(1639) 9875	(40515) 276775	1464	(939) 10116	(27471) 287591	955
	月平均	1646	46,129		1686	47,932	
カーボンブラック	計	(2939) 50447	(171,421) 2,791,877	614	(9924) 50,454.4	(61,135) 292,573.2	208
	月平均	84078	465,313		8409.1	487,622	
トーカベイト (不浸透性黒鉛)	計		(2300) 312302	073		(2638) 250367	105
	月平均		52050			41,728	
そ の 他 品 炭 素 製 品	計		(6109) 765740	080		(3398) 663,412	051
	月平均		127,624			110,569	
合 計	計		(1,341,309) 7,767,766	1727		(1,013,409) 804,613.5	1259
	月平均		1,294,628			1,341,023	

- (注) 1 純売上高にて示す。
 2 () 内記は輸出版売実績で内数。
 3 当社の主な輸出地域及び輸出先国は次のとおりである。

ヨーロッパ地区	西独，スエーデン，ノルウェー，フランス
アメリカ地区	アメリカ合衆国，カナダ
アジア，大洋州地区	台湾，韓国，フィリピン，タイ，ニュージーランド，インド，中国
ソ連，東欧地区	ソ連，チェコ，ハンガリー，ブルガリア

(3) 販売価額の推移

最近の主な製品の販売平均価額

製 品 名	単 位	4 7 年 1 1 月 期	4 8 年 5 月 期
人 造 黒 鉛 電 極	Kg	1 8 1 円	1 8 3 円
電 解 板	㎡	2 8 0	2 8 4
カ ー ボ ン プ ラ ッ ク	㎡	5 5	5 8

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

(1) 事業所別生産品目投下資本及び従業員の配置状況

区分	事業所名	生産品目 (又は事業内容)	土地 (内借地)	建物 (内借家)	炉	機械及び 構築物	その他	投下資本 合計	従業員	
生産設備	名古屋工場	人造黒鉛電極 電解板 その他	41,384 ^m (3,287) 36,812 ^{千円}	24,541 ^m (155) 111,600 ^{千円}	千円 25,203	千円 191,874	千円 8,425	千円 373,914	人 261	
	田ノ浦工場	人造黒鉛電極 炭素煉瓦 その他	188,428 (8,589) 5,381	65,136 (756) 424,366	340,901	833,257	30,506	1,634,411	517	
	中越工場	人造黒鉛電極 その他	138,223 (0) 69,681	12,366 (0) 57,785	8,759	37,899	5,201	179,325	106	
	防府工場	人造黒鉛電極	341,050 (0) 522,257	37,682 (303) 1,073,605	678,306	2,067,993	38,888	4,381,049	126	
	茅ヶ崎工場	電機用刷子 トーカーペイト その他	76,633 (3,463) 40,002	18,898 (95) 91,614	8,692	159,067	6,564	305,939	207	
	京都工場	電機用刷子	5,529 (202) 24,113	2,199 (226) 16,730		24,393	2,705	67,941	43	
	知多工場	カーボンブラック	224,372 (0) 734,044	15,847 (0) 294,917	30,888	916,581	8,086	1,984,516	148	
	九州若松工場	カーボンブラック	36,352 (6,320) 12,019	11,987 (308) 103,054	15,878	197,894	5,449	334,294	117	
	研究設備	防府研究所	研究業務	(注) 防府工場内に所在	1,769 (207) 60,166		37,449	3,515	101,130	14
	営業設備	本社および 東京支店	本店業務 販売業務	8,822 (2,950) 43,455	8,017 (3,522) 98,637		954	16,263	159,309	156
大阪支店		支店業務 販売業務	537 (0) 1,130	1,359 (1,035) 1,214		210	399	2,953	26	
名古屋支店		同上	402 (165) 2256	355 (151) 1,988			130	4,374	11	
福岡支店		同上	486 (0) 123	454 (168) 2,686			137	2,946	9	
広島営業所		販売業務	0 (0) 0	99 (99) 27			84	111	4	
仙台営業所		同上	0 (0) 0	159 (159) 0			99	99	4	
合		計	1,062,218 (24,976) 1,491,273	2,008,68 (7,184) 2,338,389	1,108,627	4,467,571	126,451	953,231	1,749	

(2) 設備機械装置

() 内は休止数で内数を示す。

部門	工程	設備機械名	数		量			
			名古屋工場	田ノ浦工場	中越工場	防府工場	茅ヶ崎工場	京都工場
炭素製品製	焙焼	焙焼炉		2 (1)基				
	粉碎	粉碎機	11台	18台		5台	17台	
	捏合	捏合機その他	12 "	24 "		7 "	10 "	
	成形	成形機	3 "	4 "		2 "	9 "	
	焼成	連続焼成炉	2基	5基		2基		
		単独焼成炉		10 "		1 "	6基	
	黒鉛化	電気炉	23基	33 "	17基	17 "	9 "	
		同上変圧器	6台	4台	2台	2台	3台	
	加工	加工機	44 "	31 "	12 "	9 "	114 "	55台
	トーカ ベイト	乾燥炉					1基	
		反応槽					2 "	
		浸透装置					4式	
		熱硬化炉					6基	

部門	設備機械名	数	量
		知多工場	九州若松工場
カーボンブラック	原料貯蔵槽	12基	10基
	原料混合槽	12 "	5 "
	発 生 炉	27 "	16 "
	バ ッ グ 捕 集 装 置	6 式	4 式
	乾 式 造 粒 機	—	1 基
	湿 式 造 粒 機	8 基	3 "
	回 転 乾 燥 機	8 "	3 "
	製 品 貯 蔵 槽	17 "	11 "
	バ ル ク 積 込 装 置	1 式	1 式
	秤量袋詰加工設備	3 "	4 "
	電気、蒸気動力設備	1 "	1 "
	空気、水、油供給設備	1 "	1 "

2. 設備の新設，重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

工場名	内 容	所要資金	支払実績 (48年5月末)	着工年月	完成予定 年 月	設備能力 (月)
名古屋工場	生産設備の新設	千円 77,000	千円	年 月 48. 6	年 月 49. 5	
田ノ浦工場	生産設備の新設	421,000		'	49. 3	
	生産設備の改修	11,000		'	49. 2	
防府工場	生産設備の新設	9,000		'	48. 11	
知多工場	生産設備の新設	656,000	16,000	48. 4	48. 12	750T/月
合 計		1,174,000	16,000			

(注)

所要資金の調達方法について

上記の設備拡充計画に要する総所要資金1,174,000千円の調達は自己資金により賄う予定である。

3. 固定資産の売却，撤去又は滅失

特記事項なし

第 5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成してある。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第109期事業年度(昭和47年12月1日から昭和48年5月31日まで)の財務諸表について、公認会計士竹俣進氏より監査を受けた。

監 査 報 告 書

東海電極製造株式会社

事業年度 自 昭和47年12月 1日
(第109期) 至 昭和48年 5月31日

東海電極製造株式会社

取締役社長 鳥 越 熊 衛 殿

作成日 昭和48年8月20日
事務所所在地 東京都文京区千石1丁目27番1号
事務所名 竹俣公認会計士事務所
公認会計士 竹俣 一夫 
電話 (941) 6660

私は証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東海電極製造株式会社の昭和47年12月1日から昭和48年5月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および付属明細表について監査を行った。

この監査に当って、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きおよび私が必要と認めた他の監査手続きを実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続きは、下記事項を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて私は、上記の財務諸表は東海電極製造株式会社の昭和48年5月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

東海電極製造株式会社と私との間には利害関係はない。

記

貸借対照表負債の部に計上されている新工場操業費引当金(累計額)215,237千円及び退職給与引当金の繰入基準超過額(累計額)410,000千円の合計額625,237千円は、一般に公正妥当と認められる企業会計基準から云えば利益剰余金と考えられる。従つて同額だけ貸借対照表負債の部が過大に、剰余金が過小に表示されている。

上記の通り報告いたします。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位:千円)

科 目	第 1 0 8 期 (昭和47年11月30日)				第 1 0 9 期 (昭和48年5月31日)				比較増減 (△)
	金 額	合 計	構 成 比 率	%	金 額	合 計	構 成 比 率	%	
I 流 動 資 産				%				%	
現金及び預金 ※1	3,530,848				3,336,728				△ 194,120
受取手形 ※2	928,838				1,248,753				319,915
売掛金 ※3	1,656,648				1,895,960				239,312
製品	802,123				713,950				△ 88,173
半製品	228,442				239,966				11,524
原材料及び貯蔵品	550,049				653,201				103,152
仕掛品	1,563,396				1,743,450				180,054
前渡金	2328				0				△ 2,328
前払費用	120,136				123,534				3,398
その他の流動資産	110,450				26,664				△ 83,786
貸倒引当金	△ 83,000				△ 87,000				△ 4,000
流動資産合計		9,410,258	43.9			9,895,206	44.6		484,948
II 固 定 資 産									
1. 有 形 固 定 資 産 ※4									
建物	3,724,403				3,814,847				
減価償却引当金	1,388,006	2,336,397			1,476,457	2,338,390			1,993
構築物	596,821				625,873				
減価償却引当金	229,272	367,549			250,592	375,281			7,732
機械及び装置	876,786				935,929				
減価償却引当金	4,871,806	3,896,056			5,267,003	4,092,290			196,234
炉	2,801,368				2,824,560				
減価償却引当金	1,580,079	1,221,289			1,715,933	1,108,627			△ 112,662
車輛運搬具	88,371				89,181				
減価償却引当金	55,512	32,859			57,918	31,263			△ 1,596
工具・器具及び備品	372,718				379,576				
減価償却引当金	273,563	99,155			284,388	95,188			△ 3,967
土地		1,491,273				1,491,273			0
建設仮勘定		323,066				325,447			2,381
有形固定資産合計		9,767,644				9,857,759			90,115
2. 無 形 固 定 資 産									
施設利用権		74,948				72,300			△ 2,648
3. 投 資									
投資有価証券 ※4		1,111,348				1,189,458			78,110
関係会社株式 ※4		298,680				298,680			0
長期貸付金		33,600				52,200			18,600
従業員長期貸付金		0				81,759			81,759
関係会社長期貸付金		37,880				37,880			0
その他の投資									
1) 退職手当準備特定資産	346,025				389,802				
2) 差入保証金	290,629				183,823				
3) その他	77,091	713,745			76,313	649,938			△ 63,807
投資合計		2,195,253				2,309,915			114,662
固定資産合計		12,037,845	56.0			12,239,974	55.2		202,129
III 繰 延 勘 定									
前払費用		44,232	0.1			51,127	0.2		6,895
資産合計			21,492,335	100.0			22,186,307	100.0	693,972

負債及び資本の部

(単位:千円)

科 目	第108期(昭和47年11月30日)				第109期(昭和48年5月31日)				比較増減 (△)
	金 額	合 計	構 成 率	%	金 額	合 計	構 成 率	%	
負 債 の 部									
I 流 動 負 債									
支 払 手 形		2,402,389				2,417,062			14,673
買 掛 金		605,366				705,219			99,853
短期借入金(一部担保付)		3,357,414				3,498,414			141,000
未 払 金		281,862				208,558			△ 73,304
未 払 費 用		246,462				287,934			41,472
前 受 金		80,194				96,133			15,939
預 り 金		14,604				13,816			△ 788
賞 与 引 当 金※6		357,245				357,045			△ 200
法人税等引当金		82,000				107,000			25,000
その他の流動負債									
1) 設備支払手形	517,660				797,062				
2) そ の 他	0	517,660			0	797,062			279,402
流動負債合計			7,945,196	37.0		8,488,243	38.2		543,047
II 固 定 負 債									
長期借入金(担保付)		2,754,915				2,606,708			△ 148,207
退職給与引当金※7		2,102,922				2,279,498			176,576
修繕引当金		137,521				158,073			20,552
その他の固定負債									
1) 土地購入未払金	161,212				129,012				
2) そ の 他	56,876	218,088			60,262	189,274			△ 28,814
固定負債合計			5,213,446	24.3		5,233,553	23.6		20,107
III 引 当 金									
新工場操業費引当金※8		294,385				215,237			△ 79,148
価格変動準備金※9		124,000				132,000			8,000
海外市場開拓準備金※10		81,754				66,900			△ 14,854
特別償却準備金※11		132,379				201,900			69,521
圧縮記帳引当金※12		341,679				334,858			△ 6,821
公害防止準備金※13		2,500				0			△ 2,500
引当金合計			976,697	4.5		950,895	4.3		△ 25,802
負債合計			14,135,339	65.8		14,672,691	66.1		537,352
資 本 の 部									
I 資 本 金			3,600,000	16.8		3,600,000	16.2		0
(授 権 株 数)	(288,000 千株)				(288,000 千株)				
(発行済株式数)	(72,000 千株)				(72,000 千株)				
II 資 本 剰 余 金									
1. 資 本 準 備 金		390,454	390,454	1.8		390,454	1.8		0
III 利 益 剰 余 金									
1. 利 益 準 備 金		445,700				460,700			15,000
2. 任 意 積 立 金									
配当準備積立金	470,000				470,000				
退職給与積立金	98,200				98,200				
研 究 基 金	15,000				15,000				
別 途 積 立 金	1,981,500	256,470			2,001,500	258,470			20,000
3. 法人税等引当後 当期未処分利益剰余金		356,142				477,762			121,620
利益剰余金合計			3,366,542	15.6		3,523,162	15.9		156,620
資本合計			7,356,996	34.2		7,513,616	33.9		156,620
負債及び資本合計			21,492,335	100.0		22,186,307	100.0		693,972

第108期(昭和47年11月30日)

第109期(昭和48年5月31日)

※1. 預金のうち、定期預金40,221千円は山口県防府市に対し当初の土地購入代40,221千円の契約保証金として差入れている。尚、当期末の残高は長期未払金に161,212千円計上されている。

※2. このほか手形割引高3,783,260千円がある。

※3. このうち外貨建債権については決算日現在の為替相場により換算した。

※4. 有形固定資産並びに投資のうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。

尚、工場財団は名古屋工場、田ノ浦工場、中越工場、茅ヶ崎工場、九州若松工場、知多工場、京都工場の有形固定資産で組成されている。

(イ) 担保提供資産簿価

建物、構築物、機械及び装置

炉、土地(工場財団) 4,097,735千円

建物(社宅) 129,857

投資有価証券、関係会社株式 202,660

計 4,430,252

(ロ) 担保付借入金

短期借入金 1,112,414千円

長期借入金 2,754,915

計 3,867,329

※5. 投資有価証券のうち鉄道債券簿価1,990千円は中越工場の国鉄運賃後払保証の担保に供している。

※6. 賞与引当金の繰入基準は期末直前の支給額実績に準じて繰入れを行う。但し、決算期日後20日以内に支給額が確定した場合は、その額による。

※7. 退職給与引当金の設定基準は、税法に規定する要支給額の当期増加額に、下期は翌年上期の昇給に伴う退職金の増加額のうち当該下期に見合う金額だけ繰上げ引当て、期末要支給額の満額に達するまで積立てるものとする。又退職者の引当金取崩しは前期末の退職金要支給額の総額に対する当該引当金の積立割合(引当率)相当額を取崩すものとする。尚、当期繰入額は、上記基準による額に対し100%である。

※8. 新工場操業費引当金は新たに建設中の防府工場の建設及び操業に要する諸費用の支出に対する準備額である。尚同工場は操業開始となったため、当期より新規引当を取り止めた。

※9. 価格変動準備金は租税特別措置法に基くものであり、税法限度額に対する繰入割合は100%である。

※10. 海外市場開拓準備金は租税特別措置法に基くものであり税法限度額に対する繰入割合は100%である。

※11. 特別償却準備金は租税特別措置法に基くものである。尚当期の繰入はない。

※12. 圧縮記帳引当金は租税特別措置法に基くものであり税法限度額に対する繰入割合は100%である。

※13. 公害防止準備金は租税特別措置法に基くものである。尚当期の繰入はない。

東海産業株式会社の銀行借入金20,800千円及び同社の購入業者に対する債務25,000千円に対し保証を行つている。

※1. 同 左 尚、当期末の残高は長期未払金に129,012千円計上されている。

※2. このほか手形割引高3,779,874千円がある。

※3. 同 左

※4. 有形固定資産並びに投資のうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。

尚、工場財団は名古屋工場、田ノ浦工場、中越工場、茅ヶ崎工場、九州若松工場、知多工場、京都工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものがある。

(イ) 担保提供資産簿価

建物、構築物、機械及び装置

炉、土地(工場財団) 7,984,362千円

建物(社宅) 127,668

投資有価証券、関係会社株式 201,811

計 8,313,841

(ロ) 担保付借入金

短期借入金 1,253,414千円

長期借入金 2,606,708

計 3,860,122

※5. 同 左

※6. 同 左

※7. 同 左

尚、当期繰入額は上記基準による額に対して100%である。

※8. 新工場操業費引当金は新たに建設した防府工場の建設及び操業に要する諸費用の支出に対する準備額である。

※9. 同 左

※10. 海外市場開拓準備金は租税特別措置法に基くものである。

※11. 特別償却準備金は租税特別措置法に基くものであり税法限度額に対する繰入割合は100%である。

※12. 同 左

東海産業株式会社の銀行借入金19,000千円及び同社の購入業者に対する債務25,000千円に対し保証を行なっている。

電極

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	第108期 (自昭和47年6月1日 至昭和47年11月30日)				第109期 (自昭和47年12月1日 至昭和48年5月31日)				比較増減 (△)
	金 額	合 計	構 成 比 率		金 額	合 計	構 成 比 率		
I 売上高			%				%		
総売上高	7,851,911				8,119,339				
売上値引及び戻り高	84,145	7,767,766	100.0		732,04	8,046,135	100.0	278,369	
II 売上原価									
1. 期首製品棚卸高	713,634				802,123				
2. 当期製品製造原価	5,961,749				5,831,904				
合 計	6,675,383				6,634,027				
3. 期末製品棚卸高	802,123				713,950				
4. 他勘定振替高 ※1	△ 29,039	5,902,299	76.0		△ 40,796	5,960,873	74.1	58,574	
売上総利益		1,865,467	24.0			2,085,262	25.9	219,795	
III 販売費及び一般管理費									
売上保管発送費	619,667				640,541				
販売手数料	255,099				276,933				
役員報酬	27,414				28,295				
給料	123,766				130,946				
賃金	24,376				27,125				
従業員賞与手当	62,248				63,702				
退職金	4,302				3,534				
退職給与引当金繰入額	61,186				63,701				
厚生費	14,643				16,636				
旅費交通費	19,841				20,743				
通信費	19,722				19,461				
減価償却費	83,13				15,049				
修繕費	24,55				3,335				
賃借料	82,635				69,607				
試験研究費	80,12				78				
交際費	23,413				22,778				
租税 ※2	59,106				74,025				
貸倒引当金繰入額	7,000				4,000				
その他	62,252	1,485,450	19.1		54,405	1,534,894	19.1	49,444	
営業利益		380,017	4.9			550,368	6.8	170,351	
IV 営業外収益 ※3									
受取利息	33,435				126,607				
受取配当金	48,224				50,954				
雑収入									
1) 不要品売却益	2,974				3,527				
2) 社宅料	4,038				3,923				
3) 受取保険金	7,726				508				
4) その他	21,363	36,101	1.5		21,619	29,577	2.6	89,378	
当期総利益		497,777	6.4			757,506	9.4	259,729	
V 営業外費用									
支払利息及び割増料	333,258				333,578				
雑支出									
1) 証券事務委託手数料	6,351				8,419				
2) 遊休賃貸設備費	10,032				13,234				
3) その他	8,691	25,074	4.6		6,326	361,557	4.5	3,225	
当期純利益		139,445	1.8			395,949	4.9	256,504	
法人税等引当額 ※4		82,000	1.1			107,000	1.3	25,000	
法人税等引当後当期純利益		57,445	0.7			288,949	3.6	231,504	

第108期 (自昭和47年 6月 1日)
至昭和47年11月30日)

1 製品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価基準は、月別総平均法による原価法、棚卸方法は帳簿棚卸及び実地棚卸の併用によつてゐる。

2. ※1 他勘定振替高の内訳

自家費消 (材料費の振替)	93,720千円
返品及び購入製品	△122,759
計	△29,039

※2 租税の内訳

当期の事業税	39,000千円
不動産取得税	5,615
そ の 他	14,491
計	59,106

※3 関係会社からの営業外収入

1) 受 取 利 息	1,643千円
2) 受取配当金	4,580
3) 受取賃貸料	1,491
計	7,714

※4 法人税等引当額には住民税引当額が含まれてゐる。

第109期 (自昭和47年12月 1日)
至昭和48年 5月31日)

1. 同 左

2. ※1 他勘定振替高の内訳

自家費消 (材料費の振替)	103,719千円
返品及び購入製品	△144,515
計	△40,796

※2 租税の内訳

当期の事業税	44,000千円
不動産取得税	0
そ の 他	30,025
計	74,025

※3 関係会社からの営業外収入

1) 受 取 利 息	1,458千円
2) 受取配当金	4,889
3) 受取賃貸料	1,488
計	7,835

※4. 同 左

製造原価明細書

科 目	第108期(自昭和47年6月1日 至昭和47年11月30日)		第109期(自昭和47年12月1日 至昭和48年5月31日)		比較増減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
I 材 料 費	3,154,567	53.6%	3,174,279	52.7%	19,712
II 労 務 費	1,391,276	23.2	1,468,725	24.4	77,449
III 経 費	1,387,169	23.2	1,380,209	22.9	△ 6,960
(このうち外注加工費)	(263,993)		(272,041)		
(このうち減価償却費)	(706,905)		(687,373)		
当期総製造費用	5,933,012	100.0	6,023,213	100.0	90,201
期首半製品棚卸高	265,718		228,442		△ 37,276
期首仕掛品棚卸高	1,542,863		1,563,396		20,533
合 計	7,741,593		7,815,051		73,458
期末半製品棚卸高	228,442		239,966		11,524
期末仕掛品棚卸高	1,563,396		1,743,450		180,054
他勘定振替高※1	△ 11,994		△ 269		11,725
当期製品製造原価	5,961,749		5,831,904		△ 129,845

〔脚 注〕

第108期(自昭和47年6月1日 至昭和47年11月30日)	第109期(自昭和47年12月1日 至昭和48年5月31日)												
1. 当社の採用している原価計算法 原価計算期間を1ヵ月とし、この期間中に実際に費消した製造費用を要素別、部門別に集計し、次に補助部門費を直接法により配賦し、品種別、工程別総合原価計算法により計算する。 工場間の半製品融通は予定原価で振替しているため原価差額が生ずるので期末に於てこれを営業外収益又は費用で処理している。	1. 当社の採用している原価計算法 同 左												
2. ※1 他勘定振替高 <table> <tr> <td>他工場への融通品外</td><td>629,446円</td></tr> <tr> <td>他工場よりの融通品外</td><td>△ 641,440</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△ 11,994</td></tr> </table>	他工場への融通品外	629,446円	他工場よりの融通品外	△ 641,440	計	△ 11,994	2. ※1 他勘定振替高 <table> <tr> <td>他工場への融通品外</td><td>629,556円</td></tr> <tr> <td>他工場よりの融通品外</td><td>△ 629,825</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△ 269円</td></tr> </table>	他工場への融通品外	629,556円	他工場よりの融通品外	△ 629,825	計	△ 269円
他工場への融通品外	629,446円												
他工場よりの融通品外	△ 641,440												
計	△ 11,994												
他工場への融通品外	629,556円												
他工場よりの融通品外	△ 629,825												
計	△ 269円												

(3) 利益金計算書

(単位: 千円)

科 目	第108期 (自昭和47年 6月 1日 至昭和47年11月30日)			第109期 (自昭和47年12月 1日 至昭和48年 5月31日)			比較増減 (△)
	金 額	合 計		金 額	合 計		
I 前期未処分利益剰余金		353,742			356,142		2,400
II 前期利益剰余金処分額							
利益準備金	15,000			15,000			
配当金	144,000			144,000			
役員賞与金	9,000			10,000			
任意積立金							
別途積立金	0	168,000		20,000	189,000		21,000
繰越利益剰余金		185,742			167,142		△ 18,600
III 繰越利益剰余金増加高							
新工場操業費引当金戻入額	100,615			79,148			
圧縮記帳引当金戻入額	9,787			8,664			
特別償却準備金戻入額	8,341			11,576			
海外市場開拓準備金戻入額	0			14,854			
公害防止準備金戻入額	0			2,500			
固定資産処分益	16,673			1,847			
有価証券売却益	67,399			21,989			
過年度減価償却費修正	0			84,700			
台風保険金	14,000	216,815		0	149,048		△ 67,767
IV 繰越利益剰余金減少高							
圧縮記帳引当金繰入額	24,164			1,842			
特別償却準備金繰入額	0			81,096			
価格変動準備金繰入額	18,000			8,000			
海外市場開拓準備金繰入額	5,000			0			
役員退職慰労金	0			7,900			
新工場操業損失	50,415			24,148			
台風被害損失	6,281	103,860		4,391	127,377		23,517
繰越利益剰余金期末残高		298,697			188,813		△ 109,884
V 法人税等引当後当期純利益		57,445			288,949		231,504
法人税等引当後当期未処分利益剰余金		356,142			477,762		121,620
うち未処分利益剰余金当期増加高		170,400			310,620		140,220

(4) 利益金処分計算書

(単位: 千円)

科 目	第108期 (昭和47年11月30日)			第109期 (昭和48年5月31日)			比較増減 (△)
	金 額	合 計		金 額	合 計		
I 当期未処分利益剰余金		356,142			477,762		121,620
II 利益剰余金処分額							
利益準備金	15,000			18,000			
配当金	144,000			180,000			
役員賞与金	10,000			12,000			
任意積立金							
別途積立金	20,000	189,000		100,000	310,000		121,000
III 次期繰越利益剰余金		167,142			167,762		620

(5) 附 属 明 細 表

(a) 有 価 証 券 明 細 表

区 分	銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
投 資 有 価 証 券	株 式	三 菱 銀 行	50 円	2,016,000 株	107,210 千円	107,010 千円	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は原価法によるが一部のものは商法第二八五条により評価替を行っている。
		東 海 銀 行	"	1,288,350	65,835	65,835	
		大 和 銀 行	"	545,332	28,777	28,777	
		東 京 銀 行	"	195,000	12,670	12,670	
		太 陽 銀 行	"	896,000	44,800	44,800	
		北 陸 銀 行	"	504,000	25,660	25,660	
		広 島 銀 行	"	576,000	29,105	29,105	
		三 菱 信 託 銀 行	"	2,880,000	146,625	144,525	
		安 田 信 託 銀 行	"	2,280,000	114,575	114,575	
		住 友 信 託 銀 行	"	960,000	49,110	49,110	
		日本長期信用銀行	500	21,330	10,665	10,665	
		新 日 本 製 鉄	50	300,674	12,505	12,505	
		川 崎 製 鉄	"	133,333	7,554	7,554	
		大 同 製 鋼	"	735,375	42,444	42,444	
		三 菱 製 鋼	"	450,000	24,471	24,471	
		東 伸 製 鋼	"	225,000	13,445	13,445	
		東亜合成化学工業	"	371,063	29,896	29,896	
		日 本 ゼ オ ン	"	70,000	8,133	8,133	
		大 同 酸 素	"	140,000	7,800	7,800	
		ブリヂストンタイヤ	"	43,852	10,193	10,193	
日 鉄 化 学 工 業	"	147,086	6,341	6,341			
三 菱 商 事	"	279,999	29,593	29,593			
日 興 証 券	"	467,991	23,400	23,400			
野 村 証 券	"	346,109	19,219	19,219			
日本原子力発電	10,000	1,000	10,000	10,000			
その他 53 銘柄		1,598,572	119,626	114,162			
計			17,472,066	999,652	991,888		
公 及 社 債 ・ 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要		
	鉄 道 債 券	3,000 千円	2,985 千円	2,985 千円	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は原価法によるが一部のものは商法第二八五条により評価替を行っている。		
	電 信 電 話 債 券	1,050	506	506			
	計	4,050	3,491	3,491			
計							
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	貸借対照表計上額	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は原価法によるが一部のものは商法第二八五条により評価替を行っている。			
	投資信託受益証券、日興証券ほか3銘柄	31,004 千円	31,004 千円				
	貸付信託受益証券、三菱信託銀行ほか3銘柄	145,100	145,100				
	利付長期信用債券	17,975	17,975				
計		194,079	194,079				

(b) 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	3,724,403	*1. 94,034	3,590	3,814,847	1,476,457	2,338,390	
構 築 物	596,821	30,121	1,069	625,873	250,592	375,281	
機 械 及 び 装 置	8,767,862	*2. 678,163	86,732	9,359,293	526,700	4,092,290	
炉	2,801,368	30,793	7,601	2,824,560	1,715,933	1,108,627	
車 輛 運 搬 具	88,371	4,353	3,543	89,181	5,791	31,263	
工 具 器 具 備 品	372,718	19,517	12,659	379,576	284,388	95,188	
土 地	1,491,273			1,491,273		1,491,273	
建 設 仮 勘 定	323,066	*3. 751,242	748,861	325,447		325,447	
計	18,165,882	1,608,223	864,055	18,910,050	9,052,291	9,857,759	

(注) 主なる増加内訳

* 1. 建物の主なる増加は

防府研究所：研究所建物 60,930

* 2. 機械及び装置の主なる増加は

知多工場：カーボンブラック生産設備 367,628

田浦工場：焼成炉ガス浄化設備 141,406

* 3. 建設仮勘定の主なる増加は

防府工場：焼成設備 134,489

(各資産への振替分を除く)

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産明細表は資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下の金額であるため規則120条により記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細書

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高		
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額
株 式	東海高熱工業	50	2,443,500	163,246					2,443,500	163,246	163,246
	東京精工	"	321,060	16,025					321,060	16,025	16,025
	東海産業	500	106,818	53,409					106,818	53,409	53,409
	富山電工	"	120,000	60,000					120,000	60,000	60,000
	東海電刷子	"	10,000	6,000					10,000	6,000	6,000
	計		3,001,378	298,680					3,001,378	298,680	298,680

(注) 1. 取得価額の算定基準は総平均法により、貸借対照表の評価基準は原価法によっている。

(e) 関係会社貸付金明細書

(単位:千円)

関係会社名	区別	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
東京精工	長期	37,880			37,880	(内容) 長期運転資金(条件) 無期限無担保
計		37,880			37,880	

(f) 長期借入金明細書

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
日本住宅公団	(14,414) 102,329		7,207	(14,414) 95,122	厚生設備資金、期限9年、不動産
日本開発銀行	(20,000) 500,000			(60,000) 500,000	生産設備資金、期限7年、工場財団
三菱信託銀行	750,000			(300,000) 750,000	" 期限6年 "
住友信託銀行	(13,000) 370,000			(39,000) 370,000	" " "
安田信託銀行	230,000			(9,000) 230,000	" " "
中央信託銀行	150,000			(6,000) 150,000	" " "
三菱銀行	370,000			(15,000) 370,000	" " "
東海銀行	230,000			(9,000) 230,000	" " "
横浜銀行	50,000			(3,000) 50,000	" 期限5年 "
山口銀行	50,000			(3,000) 50,000	" " "
計	(47,414) 2,802,329		7,207	(188,414) 2,795,122	

(注) 1. () は返済期限が一年以内に到来するもので、流動負債として掲げられているものの合計額である。

2. 期限とは借入残存期限である。

(g) 資本金明細表

銘柄			発行株数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既発行株式	額面株式	東海電極製造株式会社	千株 72,000	円 50	千円 3,600,000	東京証券取引所 大 阪 “ 名古屋 “	1. 関係会社所有株式数 東海高熱工業 327575 株 東 京 精 工 15763 株 2. 下記再評価積立金の資本組入れにより発行した株式を含む。
	無額面株式	該当事項なし					
	株式発行のない資本の額 “						
資 本 の 額 3,600,000千円							
準備金の資本組入額			資 本 組 入 額		資 本 組 入 年 月 日		準 備 金 の 種 類
			225,000,000 円		昭和31年12月 1日		再 評 価 積 立 金
			90,000,000		昭和32年12月 1日		“
			33,750,000		昭和34年 1月26日		“
			34,593,750		昭和34年 6月 1日		“
			70,917,185		昭和36年 6月 1日		“
計			694,260,935				
			240,000,000		昭和43年 6月 1日		“

(h) 資本剰余金明細表

当期中の増加額および減少額がないので規則第124条により明細表の作成を省略した。

(i) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	445,700	※1 15,000		460,700	※1. 前期利益処分による増加高である
任意積立金					
配当準備積立金	470,000			470,000	
退職給与積立金	98,200			98,200	
研究基金	15,000			15,000	
別途積立金	1,981,500	※2 20,000		2,001,500	※2. 同上
計	3,010,400	35,000		3,045,400	

(j) 減価償却費明細書

(単位:千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却限度額に 対する過不足額	
							当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	3,814,847	90,811	1,476,457	2,338,390	38.7 %		
	構 築 物	625,873	21,302	250,592	375,281	40.0		
	機 械 及 び 装 置	9,359,293	427,081	5,267,003	4,092,290	56.3		
	炉	2,824,560	139,027	1,713,933	1,108,627	60.8		
	車 輛 運 搬 具	89,181	5,668	57,918	31,263	64.9		
	工 具 器 具 備 品	379,576	15,803	284,388	95,188	74.9		
	小 計	17,093,330	699,692	9,052,291	8,041,039	53.0		
無形 固定 資産	施設利用権	95,020	27,300	22,720	72,300	23.9		
繰延 勘定	前払費用	62,605	1,736	11,478	51,127	15.3		
計		17,250,955	704,158	9,086,489	8,164,466	52.7		

(注) 1. 減価償却又は償却の基準は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。

2. 当期償却額には租税特別措置法第47条(新築貸家住宅の割増償却)による特別償却額が8,279千円含まれている。

3. 有形及び無形固定資産に対する減価償却費は損益計算書に15,049千円、製造原価明細書に687,373千円計上されている。

(k) 引当金明細表

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	83,000	87,000		※1 83,000	87,000	※1. 税法規定による洗替
法人税等引当金	82,000	107,000	82,000		107,000	
退職給与引当金	2,102,922	259,938	83,362		2,279,498	
賞与引当金	357,245	357,045	357,245		357,045	
修繕引当金	137,521	22,052	1,500		158,073	
新工場操業費引当金	294,385	0	79,148		215,237	
価格変動準備金	124,000	132,000		※2 124,000	132,000	※2. 税法規定による洗替
海外市場開拓準備金	81,754	0		※3 14,854	66,900	※3. 税法規定による戻入額
特別償却準備金	132,380	81,096		※4 11,576	201,900	※4. "
公害防止準備金	2,500	0	2,500		0	
圧縮記帳引当金	341,680	1,842		※5 8,664	334,858	※5. "
計	3,739,387	1,047,973	605,755	242,094	3,939,511	

2. 主な資産・負債および収支の内容

(1) 資 産

(a) 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金

種 別	金 額
現 金	3,109 千円
当 座 預 金	53,737
通 知 預 金	1,062,900
定 期 預 金	2,213,400
そ の 他	3,582
合 計	3,336,728

(2) 受 取 手 形

業 種 別

業 種 名	割引高控除前受取手形	割 引 手 形	差引受取手形残高
商 社	3,386,905 千円	2,707,742 千円	679,163 千円
製 鉄 重 工 業	251,783	202,197	49,586
電 機 製 造 業	8,860	7,319	1,541
化 学 工 業	482,283	233,792	248,491
そ の 他	898,796	628,824	269,972
合 計	5,028,627	3,779,874	1,248,753

期 日 別

期 日	割引高控除前受取手形	割 引 手 形	差引受取手形残高
昭和48年 6月期日	1,008,307 千円	1,005,799 千円	2,508 千円
7 月 "	1,081,904	979,052	102,852
8 月 "	1,090,942	704,485	386,457
9 月 "	774,689	592,986	181,703
10月 "	633,855	411,518	222,337
11月 "	418,937	86,034	332,903
12月以降	19,993		19,993
合 計	5,028,627	3,779,874	1,248,753

(3) 売 掛 金

業 種 別

業 種 名	金 額
商 社	1,098,312 千円
製 鉄 重 工 業	277,574
化 学 工 業	308,186
電 機 製 造 業	91,553
そ の 他	120,335
合 計	1,895,960

売掛金の回収状況及び滞留状況

摘 要	金 額
前 期 末 残 高 A	1,656,648 千円
当 期 売 上 高 B	8,046,135
当 期 回 収 高 C	7,806,823
当 期 末 残 高 D	1,895,960
回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	80.5 %
滞 留 期 間 $\frac{D}{\text{月平均売上高}}$	141 ヶ月

(4) 製

品

品 名	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	509,161 千円
電 解 板	8,210
炭 素 煉 瓦	47,996
電 刷 子	17,934
特 殊 炭 素 製 品	13,971
ト ー カ ベ イ ト	11,635
カーボンブラック	105,043
合 計	713,950

(5) 半

製 品

品 名	金 額
電 刷 子 用 ブ ロ ッ ク	31,447 千円
ト ー カ ベ イ ト	208,519
合 計	239,966

(6) 原材料及び貯蔵品

品 名	金 額
電極用石油コークス	2 3 8, 9 5 0 千円
ピ ツ チ	2 5, 7 1 8
カーボンブラック用原料油	2 0 3, 0 4 1
無 炭	1 6, 6 5 2
部 分 品	1 3, 9 4 2
荷 造 材 料	1 7, 0 5 5
そ の 他	1 3 7, 8 4 3
合 計	6 5 3, 2 0 1

(7) 仕 掛 品

品 名	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	1 2 7 4, 2 9 3 千円
電 解 板	1 0 0, 2 0 2
電 刷 子	7 0, 1 5 8
特 殊 炭 素 製 品	7 2, 6 8 7
炭 素 煉 瓦	2 3, 4 4 5
カーボンペースト	9 2 6
粉 砕 品	4 9, 8 4 9
焙 焼 乾 燥 品	1 1, 6 8 8
還 元 材 料	5 0, 2 3 6
カーボンブラック	8 8, 6 6 9
そ の 他	1 2 9 7
合 計	1 7 4 3, 4 5 0

(8) 前 払 費 用

摘 要	金 額
未 経 過 利 息	3 4, 0 5 2 千円
割 引 料	3 8, 3 2 5
損害保険料	2 6, 7 7 3
労働保険料	5, 3 6 7
委託在庫品運賃諸掛	1 3, 0 3 8
そ の 他	5, 9 7 9
合 計	1 2 3, 5 3 4

(9) その他の流動資産

1) 従業員に対する短期債権

摘 要	金 額
従業員に対する貸付金	8,526 千円
その他の	6,337
合 計	14,863

2) その他

摘 要	金 額
付属病院立替金	3,412 千円
社内融通品運賃	4,083
その他の	4,306
合 計	11,801

(b) 固定資産

(1) 建設仮勘定

事業所名	摘 要	金 額
田ノ浦工場	電気集塵機	92,101 千円
防府工場	焼成設備	183,612
その他の		49,734
合 計		325,447

(2) 長期貸付金

摘 要	金 額
山口県 工業用水道事業費	43,000 千円
愛知県 "	9,200
合 計	52,200

(3) その他の投資

1) 退職手当準備特定資産

摘 要	金 額
日本団体生命保険ほか4社 従業員生命保険料掛金	389,802 千円
合 計	389,802

2) 差入保証金

摘 要	金 額
青山ビルディング外 事務所借室保証金	183,823 円
合 計	183,823

3) そ の 他

摘 要	金 額
青山ビルディング外 敷 金	64,174 円
日本原子力研究所外 出 資 金	4,120
大熱海国際ゴルフクラブ外 入 会 金	4,100
そ の 他	3,919
合 計	74,313

c) 繰 延 勘 定

(1) 前 払 費 用

摘 要	金 額
中興工業団地関連事業費	48,639 円
そ の 他	2,488
合 計	51,127

電極

2. 負 債

(a) 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

業 種 別

業 種 名	金 額
商 社	1,644,195 円
運 送 業	103,669
そ の 他	669,198
合 計	2,417,062

期 日 別

期 日 別	金 額
昭和48年 6 月 期 日	425,090 円
" 7 月 "	521,665
" 8 月 "	454,618
" 9 月 "	390,627
" 10 月 "	341,996
" 11 月 "	283,066
合 計	2,417,062

(2) 買 掛 金

業 種 名	金 額
商 社	405,916 円
電 力 業	103,028
そ の 他	196,275
合 計	705,219

(3) 短期借入金明細表

借入先	金額	使 途	返 済 期 限	担 保
三菱銀行	800,000 千円	運 転	48.7.31	工場財団
"	165,000	"	"	有価証券
"	580,000	"	"	信用
"	15,000	設 備	長期より振替	工場財団
東海銀行	100,000	運 転	48.7.31	"
"	760,000	"	"	信用
"	9,000	設 備	長期より振替	工場財団
太陽銀行	60,000	運 転	48.8.20	信用
大和銀行	50,000	"	48.6.20	"
住友銀行	20,000	"	48.6.30	"
東京銀行	50,000	"	48.8.31	"
三菱信託銀行	30,000	設 備	長期より振替	工場財団
住友信託銀行	39,000	"	"	"
安田信託銀行	9,000	"	"	"
中央信託銀行	6,000	"	"	"
日本信託銀行	50,000	運 転	48.8.31	信用
日本開発銀行	60,000	設 備	長期より振替	工場財団
日本住宅公団	14,414	"	"	不動産
肥後銀行	250,000	運 転	48.8.31	信用
横浜銀行	270,000	"	"	"
"	3,000	設 備	長期より振替	工場財団
北陸銀行	20,000	運 転	48.8.31	信用
福岡銀行	50,000	"	48.7.20	"
十八銀行	50,000	"	48.8.20	"
山口銀行	15,000	"	"	"
"	3,000	設 備	長期より振替	工場財団
駿河銀行	20,000	運 転	48.8.31	信用
計	3,498,414			

(4) 未 払 金

摘 要	金 額
第109期事業税	44,000 千円
設備工事代	104,538
固定資産税	15,941
未払配当金	8,303
その他	35,776
合 計	208,558

(5) 未 払 費 用

摘 要	金 額
未払給与	71,374 千円
未払利息	11,318
未払運賃	88,081
未払販売手数料	68,960
未払輸出品諸掛	30,665
その他	17,536
合 計	287,934

(6) 前 受 金

会 社 名	金 額
日 本 電 極 輸 出 振 興	9 4, 4 7 0 千円
守 谷 商 会	1, 5 5 0
そ の 他	1 1 3
合 計	9 6, 1 3 3

(7) 預 り 金

摘 要	金 額
源 泉 所 得 税	6, 4 9 3 千円
住 民 税	4, 4 7 5
社 会 保 険 料	1, 2 5 5
失 権 分 配 金	9 2 5
そ の 他	6 6 8
合 計	1 3, 8 1 6

(8) 法人税等引当金

摘 要	金 額
第109期法人税, 都府県民税, 市町村民税引当金	1 0 7, 0 0 0 千円
合 計	1 0 7, 0 0 0

(9) その他流動負債

1) 設備関係支払手形

期 日 別	金 額
昭 和 4 8 年 6 月 期 日	1 2 9, 6 8 0 千円
7 月 "	1 2 7, 8 8 3
8 月 "	1 5 6, 8 8 5
9 月 "	9 5, 4 9 8
1 0 月 "	1 6 9, 7 4 2
1 1 月 "	1 1 7, 3 7 4
合 計	7 9 7, 0 6 2

b) 固定負債

(1) その他の固定負債

1) 土地購入未払金

摘 要	金 額
防 府 工 場 土 地 購 入 代	1 2 9, 0 1 2 円
合 計	1 2 9, 0 1 2

2) そ の 他

摘 要	金 額
代 理 店 保 証 金 東 海 興 商 外 3 6 社	5 9, 2 6 2 円
そ の 他	1, 0 0 0
合 計	6 0, 2 6 2

(3) 資金繰状況

1. 最近の資金繰実績

(単位:百万円)

		47/12 ~ 48/2	48/3 ~ 5	計
月 初 手 持 資 金		3,531	3,562	3,531
収 入	売 上 収 入	# (2,972)	(3,195)	(6,167)
	借 入 金	883	776	1,659
	割 引 手 形 及 取 立	240		240
	そ の 他 収 入	3,006	2,841	5,847
	計	132	83	215
合 計		4,261	3,700	7,961
合 計		7,792	7,262	11,492
支 出	原 材 料 費	1,955	1,885	3,840
	人 件 費	905	684	1,589
	経 費	576	575	1,151
	支 払 利 息	162	160	322
	設 備 資 金	244	354	598
	借 入 金 返 済	91	156	247
	租 税 公 課	25	26	51
	税 金	148		148
	配 当 金	120	22	142
	そ の 他	4	63	67
計		4,230	3,925	8,155
月 末 手 持 資 金		3,562	3,337	3,337

2. 今後の資金計画

(単位:百万円)

		48/6 ~ 8	48/9 ~ 11	計
月 初 手 持 資 金		3,337	3,278	3,337
収 入	売 上 収 入	# (3,563)	(3,611)	(7,174)
	借 入 金	758	754	1,512
	割 引 手 形 及 取 立	340		340
	そ の 他 収 入	3,398	3,531	6,929
	計	34	72	106
合 計		4,530	4,357	8,887
合 計		7,867	7,635	12,224
支 出	原 材 料 費	1,898	2,017	3,915
	人 件 費	1,034	712	1,746
	経 費	591	591	1,182
	支 払 利 息	182	169	351
	設 備 資 金	430	489	919
	借 入 金 返 済	100	180	280
	租 税 公 課	25	4	29
	税 金	86	86	172
	配 当 金	153	27	180
	そ の 他	90	18	108
計		4,589	4,293	8,882
月 末 手 持 資 金		3,278	3,342	3,342

(注) # () 内受取手形回収高外数である。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 3 1 日	1 1 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	7 月 中	1 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	6 月 1 日	1 2 月 1 日	基 準 日	—	—
株 券 の 種 類	1 株 券 ・ 5 株 券 ・ 1 0 株 券 ・ 5 0 株 券 ・ 1 0 0 株 券 ・ 5 0 0 株 券 1, 0 0 0 株 券 ・ 1 0, 0 0 0 株 券 1 0 0 株 未 満 券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 無 料		
			新 券 交 付 1 枚 に つ き 5 0 円		
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所 東 京 都 杉 並 区 和 泉 2 丁 目 8 番 4 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 証 券 代 行 部				
	代 理 人 東 京 都 中 央 区 京 橋 1 丁 目 3 番 地 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社				
	取 次 所 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 会 社 本 支 店 ， 出 張 所				
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				
定 款 規 定 の 新 株 引 受 権 の 内 容	な し				